

会 議 記 録			
会 議 の 名 称	予 算 特 別 委 員 会 環 境 厚 生 分 科 会	会 議 場 所	第 1 委 員 会 室
		担 当 職 員	山 末
日 時	令 和 2 年 3 月 1 1 日 (水 曜 日)	開 議	午 前 1 0 時 0 0 分
		閉 議	午 後 0 時 5 2 分
出 席 委 員	◎並河 ○大塚 長澤 富谷 平本 三宅 小松 西口		
理 事 者 出 席 者	【市立病院】 玉井病院事業管理者、佐々木部長 [病院総務課] 松村課長 [医事課] 小笹課長 [経営企画室] 竹内室長 【環境市民部】 由良部長 [保険医療課] 荻野課長、吉野高齢者医療係長、藤谷国保給付係長、岩佐国保料係長 【健康福祉部】 河原部長 [地域福祉課] 佐々木課長 [高齢福祉課] 山内課長、松本副課長、木村介護保険係長、永田認知症支援係長、山口高齢者係長 [健康増進課] 大西課長、入江健康管理係長		
事 務 局	山末主査		
傍 聴 者	市 民 0 名	報 道 関 係 者 0 名	議 員 0 名

会 議 の 概 要

- 1 開会
- 2 事務局日程説明
- 3 付託議案審査

[理事者入室] 環境市民部

(1) 第 1 0 号 議 案 令 和 2 年 度 病 院 事 業 会 計 予 算

<病院事業管理者>

令和 2 年度病院事業会計に関する一般会計の繰入金については、基本的に交付税分の 2 億 8, 0 0 0 万円と一般財源相当分から成り立っている。交付税は、病床割、救急告示分や企業債の元利償還金で構成される普通交付税分と、承認医療病床分、基礎年金拠出金などを含めた特別交付税分で構成されている。それに加えて一般財源分があり、これは病院設立時から病院建設に関わる借入金金利支払いや償却分として年間 3 億円が必要と判断され、開院以降、平成 2 4 年まで維持されてきたが、平成 2 5 年以降、その約束事項がほごになり、3 億円という元の状態に戻されることになった平成 2 9 年までの 4 年間で、合計 3 億 5, 0 0 0 万円減額、また病院の経営不振と重なったことで、8 億円を超える内部留保を失うことになった。一般財源分の繰入金は、平成 2 9 年度は 3 億円、平成 3 0 年度は、2 億 7, 3 0 0 万円、平成 3 1 年度も 2 億 5, 0 0 0 万円と、徐々に一般財源負担分の縮小に努力しながらも、病院事業会計の黒字化が可能となっている。このペースでいくと、令和元年

もプラスで終われると思うが、数日前、保険者からの入金、企業支払いのずれと資金繰りに問題が起こり、6,000万円の一時借入れをしている。その中でも、令和2年度は一般財源分を2億2,000万円でプランを立てており、サマーレビューでは、平成元年比5,000万円減の2億円に縮小して見込んでいる。令和2年度予算で示されている一般財源分は、当初要求額より5,000万円の減額で、令和元年度計上額より8,000万円少ない、1億7,000万円となっている。多くの自治体病院で500床を超えるような大病院を除いて、ほとんどの病院が採算悪化を見る中、診療報酬における締めつけ、消費税による支出増大、マイナス要素を上げれば切りがない状況で、令和元年度も黒字で終了できる予測ではあるが、これ以上のプラス要素はなかなか見つからず、今後は、いかに現状を維持するかがポイントになると思われる。その中で、本年度に比べて一般財源分が8,000万円縮小したことは、赤字決済に逆戻りする可能性も強く含むプランである。地方自治の運営自体が厳しいことは理解しているが、経費節減に努力して黒字化できたにもかかわらず、限度を超えた規模の縮小によって赤字に陥ることは、現状維持自体が困難になる。少しでも、プラスである中で医療機器の充実を図り、病院の財力をつけるような方向性の選択ができる収支状況をつくり出すために、目標とすべき交付金の継続したサポートが必要と考えている。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～10:08

[質疑]

<長澤委員>

P2、設備に関する予算3億9,000万円の内訳は、電子カルテシステムが3億円、ナースコールシステム9,000万円ということでしょうか。

<経営企画室長>

電子カルテシステムに関する経費の3億円は委託料に計上している。医療機器については、代表的なものを掲載しており、ナースコールシステムは4,000万円程度を想定している。機器の種類は約6種類と考えている。

<長澤委員>

市立病院開院時に導入したものが経年劣化したということであったが、機器の更新と同時に機能向上も図るということか。

<病院事業管理者>

開院してから16年経過しており、機器のOSがWindows7で起動しており、既にサポートが終了しているということと、どちらにしても7年を超えて使用することは難しいと考えている。

<長澤委員>

P8、キャッシュフロー計算書について、投資活動による支出では、3億5,454万円だと思うが、投資活動による3億9,000万円との差額の考え方は。

<経営企画室長>

消費税の関係である。

<大塚副委員長>

説明の中で、一般会計からの繰入れは毎年減らされているという話であったが、その影響で急な借り入れが必要になったのか。

<管理部長>

3月には、起債の償還と給与の支払いがあり、給与は前払いで、保険者からの収入は5月の連休後になるため、時差ができたことから借入れを行ったもの。

<平本委員>

今後、機器を更新する見通しは。

<病院事業管理者>

予算は限られているが、機器を充実することで、働きやすい環境をつくる必要がある。また、医師を呼ぶためには、ある程度機器を充実させないといけない。しかし、機器の更新も一度にできるわけではないため、優先順位をつけて更新している。

<三宅委員>

高額な機器の更新には、議決が必要だと思うが、それによってタイミングを逸して、機器を購入できなかったということも起こるのではないか。

<病院事業管理者>

公立病院では多々ある話で、急な機器更新は難しいため、いかに先を読んで対応していくかということが重要である。

[市長質疑項目なし]

[理事者退室]

～ 11:03

[理事者入室] 環境市民部

(1) 第2号議案 令和2年度亀岡市国民健康保険事業特別会計予算

<環境市民部長>

国民健康保険事業の財政運営は大変厳しく、こうした状況を解決し、持続可能な保険制度を創出するため、平成30年度から国民健康保険制度の都道府県化が行われ、スケールメリットを生かした運営が行われている。しかし、高齢化、医療の高度化などによって、医療費が着実に伸びており、今後もこの傾向は続くと思われる。今年度の予算では、府への納付金は減少するが、納付金を徴収するために、府から示された標準保険料率では、現行保険料率と比較すると、1人当たりの保険料が約4,000円増加している。こうしたことから、加入者の負担軽減を図るため、基金を利用することによって、現行の保険料率に据え置く予算としている。令和2年度、国民健康保険事業特別会計の予算の総額が94億8,000万円となり、前年度当初予算に比べ、約2億9,000万円、3.2%の増加となっている。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～ 11:08

[質疑]

<小松委員>

P2、医療費の推移を見ると、平成27年度が突出しており、その部分について高額薬剤と記載があるが、今も高額薬剤はいろいろ開発されていると話を聞くが、亀岡市の今後の見通しは。

<保険医療課長>

平成27年度で、1番大きな影響があったのがC型肝炎の薬である。不治の病と言われていたが、3カ月薬を飲むことでほぼ治っている。ただし、1粒8万円、1日1回、1月で240万円、3カ月で700万円かかっていた。その次の年には薬が1粒5万円程度になったことと、C型肝炎が治られたことで対象者が減り、医療費が下がった。厚生労働省が認可する薬の状況を注視していきたいと考えている。

<富谷委員>

P8、保健衛生普及事務費の管理委託料で、人間ドック、脳ドックの事業があるが、この事業の周知方法は。

<保険医療課長>

4月にキラリ亀岡おしらせとホームページで広報を行っている。

<大塚副委員長>

P4、一般被保険者療養費の療養費2,300万円の内訳は。

<保険医療課長>

支出額を基本として、対前年比の増を見込んで予算を計上しており、療養費の内訳については、現時点で設定していない。9月議会のタイミングで報告させていただきたいと考えている。

<大塚副委員長>

療養費の確認作業は、どこが所管となるのか。

<保険医療課長>

一定の期間に調査月を設定し、保険医療課が実施している。医療機関と被保険者に確認の連絡を行い不適正な支出がないか点検している。

<西口委員>

これから新型コロナウイルスやインフルエンザの影響で、国民健康保険の負担が増えると想定されるが見解は。

<保険医療課長>

今まではインフルエンザが流行するなどした場合、医療費の見込みが難しいことから予算の面で心配することもあったが、現在は、かかった医療費相当分を府が普通交付金として確保することになっている。交付金が支払われるのは後日であるが、今のところ亀岡市では、基金が4億7,500万円あるため、必要がある場合には、基金を支出の枠として対応できると考えている。

<平本委員>

P6、出産育児諸費を直近で支給した実績は。

<保険医療課長>

今年度63人、平成30年度62件、平成29年度64件、予算は63人で計上している。

～ 11 : 44

(2) 第5号議案 令和2年度亀岡市後期高齢者医療事業特別会計予算

<環境市民部長>

亀岡市後期高齢者医療事業の概要については、平成20年度から始まり、75歳以上の高齢者を対象とした医療保険であり、高齢者の健康維持、また、医療保険のための特別会計である。後期高齢者医療保険については、都道府県に設置される広域連合が保険者ということであり、市町村については、保険証の交付、また各種の申

請、保険料の徴収を行っている。今年度の予算の総額は、12億2,640万円であり、前年度当初予算に比べ、約2億円の増となっている。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～11:51

[質疑なし]

[市長質疑項目なし]

[理事者退室]

～11:52

[理事者入室] 健康福祉部

(1) 第3号議案 令和2年度亀岡市休日診療事業特別会計予算

<健康福祉部長>

休日、緊急に医療を必要とする市民に対応するため、休日診療所を開設し、小児科と内科の応急的な診療を行うための経費を計上している。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～11:55

[質疑]

<小松委員>

新型コロナウイルス対策は。

<健康増進課長>

国からの通知を基に対応を行うこととしている。新型コロナウイルスの感染が疑われる方が来られた際には、別室で待機していただき、保健所の指示を受けて、必要に応じて接触者外来に繋ぐなどの対応を行う。現時点ではそういったケースはない。

～ 12:00

(2) 第4号議案 令和2年度亀岡市介護保険事業特別会計予算

<健康福祉部長>

超高齢社会の中で介護保険事業を円滑に執行し、高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らせる介護給付事業などを実施するための経費を計上している。この事業は、昨年度の事務事業評価の対象となっており、その結果は現状維持の評価であった。意見として地域包括ケアシステムが最大限に機能するよう、人的配置の検討を行うとともに市民への一層の周知に努められたいとのことであり、それを踏まえ令和2年度の予算を編成した。具体的には、要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていけるように地域包括ケアシステムの考え方の進化を目指

し、高齢者の生きがいづくり社会参加の促進、健康づくりと介護予防の充実、自立生活への支援、認知症高齢者や家族への支援などの取組を引き続き推進していきたいと考えている。地域包括支援センターの運営にあたっては、人員体制及び業務の状況を定期的に把握・評価し、その結果を踏まえて、センターの受託法人とも連携し図りながら、国の保険者機能強化推進交付金を有効に活用し、事業の質の向上に必要な改善を図っていききたいと考えている。令和2年度は第8期介護保険事業計画の策定時期であるため、国の方針に基づき地域包括支援センターの体制整備や運営費の検討を行うこととしている。今後も地域包括支援センターと連携を強化し、地域住民への周知に努めていききたいと考えている。

<各課長>

(資料に基づき説明)

～ 1 2 : 0 4

[質疑]

<西口委員>

P 1、認定調査等経費の主治医意見書作成手数料は、何件ぐらいを見込んでいますか。

<高齢福祉課長>

4, 0 2 3件を見込んでいます。

<大塚副委員長>

P 9、介護予防日常生活支援事業について、高齢者地域介護予防活動事業の補助金が630万円計上されているが、資格要件など、具体的な内容は。

<高齢福祉課長>

この事業は自治会が行う高齢者の介護予防、社会参加事業を支援するために、補助金を交付するもの。令和元年度は、23自治会に559万7,200円を交付している。

<大塚副委員長>

高齢者通いの場支援事業の具体的な内容は。

<高齢福祉課長>

通いの場に来ていただける任意の団体に対し、1団体13万円を上限として補助金を交付するもの。令和元年度は4団体に補助金を交付し、令和2年度は9団体を予定している。

<大塚副委員長>

介護予防日常生活支援総合事業のうち、C型事業、元気アップ講座などの報酬、補助金として398万8,600円が計上されているが、この内訳は。

<高齢福祉課長>

C型事業、元気アップ事業のそれぞれの報償金で、C型事業については、歯科衛生士、管理栄養士、柔道整復師、看護師などが関わる事業である。予算については、延べ242人分を計上している。講師派遣事業は、それぞれ希望のあった専門職の講演会に関する経費で延べ52人分を計上している。元気アップ事業は、市が直営で実施している事業であり、歯科衛生士、管理栄養士、看護師、健康運動指導士、実践アドバイザー、地域アドバイザーなど、それぞれ単価を定め、延べ488人分を計上している。

<大塚副委員長>

介護予防事業評価事業の委託料として280万円が計上されているが、委託先はどこか。

<高齢福祉課長>

介護予防評価事業の委託先は、京都学園大学、実質はNPO元気アップエイジプロジェクトに委託しており、各地域に住まれている65歳以上の高齢者の身体機能、認知機能及び生活状態を把握するために、体力測定会を行っている。

<長澤委員>

P7、地域自立生活支援事業経費の中で、成年後見人等報酬とあるが、この助成を受けようとする場合は、誰が、どのように申請するのか。

<高齢福祉課長>

この制度は、成年後見人、被保佐人または被保佐人の資力がないなどの理由により、成年後見人への報酬の支払いが困難な場合に、家庭裁判所が決定した報酬に対する相当不足額を助成するもの。これは、補助金交付要綱に基づき交付しており、令和元年度は28件、734万4,000円を現在支払っている。

[市長質疑項目なし]

[理事者退室]

～ 12:43

2 市長質疑項目の確認

<並河委員長>

次の全体会で市長質疑項目の確認を行うため、論点を確認したい。環境先進都市推進事業経費について、提案いただいた富谷委員から説明いただきたい。

<富谷委員>

新規の事業である環境先進都市推進事業経費の中で、FLY BAGの生産が、拠点整備の大きな1つの項目として挙げられていたが、事業化に向けて市長の考えを議会として共有しておく必要があると思う。内容としては、クラウドファンディングで目標の1,000万円に対して、2,288万8,000円の寄附があったとのことであるが、今後の事業展開や目標について聞きたい。また、亀岡市プラスチック製レジ袋の提供禁止に関する条例の施行に向けたシンポジウムの実施を検討しているとのことであったが、メンバー構成、公開討論やイベントの有無など事業の内容についても聞きたいと思っている。

散会 ～ 12:52